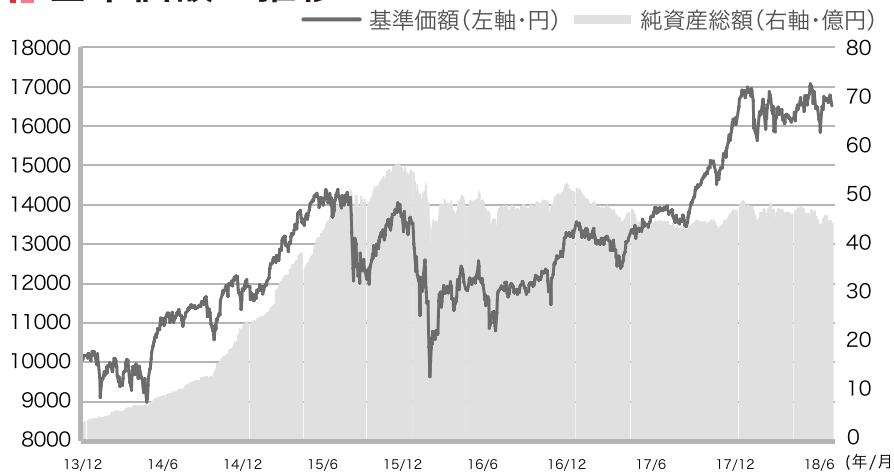




2018年7月31日付

基準価額の推移



分配実績(1万口あたり、税引前)

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)	第4期 (2017年12月18日)
0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

基準価額(税引前分配金を再投資したものとして算出)の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
0.29%	1.86%	▲1.48%	20.05%	16.10%	64.59%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

チーフポートフォリオマネージャーより

受益者の皆様へ

7月の内外金融市場は、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりとそれに伴う中国株の下落、人民元安が注目されました。IMFも7月の世界経済見通しにおいて、2018年と2019年の世界経済の成長率3.9%を維持しつつ、貿易摩擦の長期化がもたらす経済成長のバラツキとリスクの高まりを示唆しました。また、月末の日本銀行の金融政策決定会合についても政策の変更(あるいは調整)の有無を世界中が注目しました。

国内株式市場は、こうした注目材料に対して様子見気分が広がる中、3月決算企業の4~6月期決算発表への注目が高まりました。業種別では、石油石炭、鉱業、銀行業などが上昇する相場となりました。市場別では東証マザーズ指数が4.7%の下落となりました。

当ファンドは、“変化”をキーワードに大企業から新規公開企業まで自由度高く厳選投資を行うスタンスを続けています。東証マザーズ銘柄を複数投資していることもあり、当月のパフォーマンスは+0.29%にとどまりましたが、年初来では+2.7%とプラスのリターンを実現しています。組み入れ上位にはソニーや日本電産などの大企業からマネーフォワード、メルカリなどの新興企業までバランス良く投資しています。このバランスが、外部環境の変化にも柔軟に対応できている要因と考えています。引き続き、ご期待ください。



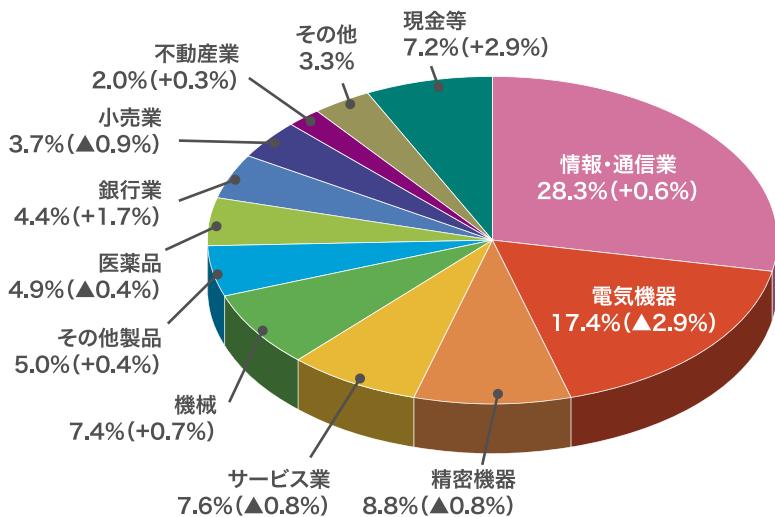
代表取締役社長
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

市場概況

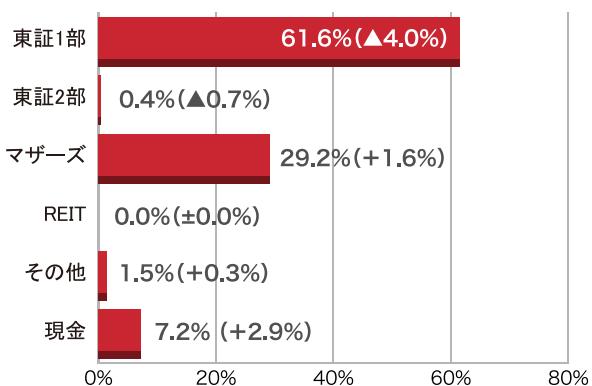
7月の東京株式市場は米中貿易摩擦の激化懸念から大幅下落で始まりました。米政府による中国製品に対する制裁関税の発動を控え中国株が大幅下落となるなか、日経平均は初日から4日間で757円安(-3.4%)の下落となり、5日に21,546円の月中の安値をつけました。6日に米政府は予定通り340億ドルの中国製品に対する制裁関税を発動しましたが、悪材料は既に市場に織り込み済みで、その後日経平均は反発に転じました。11日にトランプ大統領は2,000億ドル相当の中国製品に対して追加関税を課す方針を示しましたが市場の反応は限定的で、むしろ米国株高とドル円相場が円安に推移するなかで輸出関連株を中心に日経平均は上昇を続け、18日に22,794円と月中の高値をつけました。後半はトランプ大統領のドル高牽制発言と、日銀の金融緩和政策修正の観測報道からドル円相場が一転円高になるなか、自動車、電機などの輸出関連株が売られる一方、銀行、保険の金融株や通信株など内需関連株が買われましたが、指数としての日経平均はもみ合いとなり、月末は22,553円と前月末比249円高(+1.1%)で終わりました。

トレーディング部 渕上 幸男

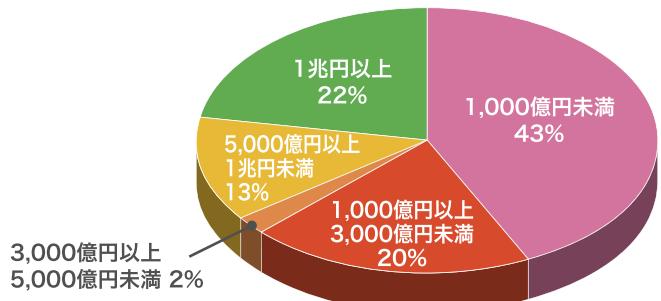
業種別構成比 ()内は前月比



市場別構成比 ()内は前月比



時価総額別構成比



運用状況

◎主な投資行動

7月は、株式等組入れ比率を概ね92%から100%の高水準の範囲でコントロールしました。上旬は6日の米中間の追加関税を控えて、貿易摩擦激化への懸念などから日経平均が5日にザラ場で21462円まで下落する中、機械や情報・通信業などを買い増し、6月末の同比率95.7%から98%程度まで引き上げました。その後は、米中貿易摩擦への懸念がやや後退し、悪材料出尽くしなどから買い戻され、18日の日経平均は22900円台まで上昇しました。中旬にかけては、資金流入のタイミングに合わせて銀行業などの買い増しや、電気機器、小売業などの一部売却を実施しました。月後半から下旬にかけて日経平均は22500円を挟んでもみ合う展開となる中、同比率を95%超の水準で維持しました。月末にかけては、日銀金融政策決定会合を控えて警戒感が強まる中、電気機器、小売業などを一部売却し、月末の同比率を92.8%としました。

◎ファンド月間リターンとその要因

7月の月間リターンは0.29%の上昇となりました。主な要因は、組入比率が相対的に高い情報・通信業や精密機器が上昇したことなどによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIX配当込指数は1.30%上昇、日経平均は1.12%上昇しました。

シニア・アナリスト 末山 仁

●組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

組入上位10銘柄の紹介

(2018年7月31日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
ソニー		新中期経営計画がスタートする2018年度より、吉田新社長のもと、「aibo」を起爆剤に民生エレクトロニクス再生を進め、“ユーザーに感動を与える”平井イズム継承により、“元気なソニー”的復活を期待。
電気機器	4.6%	
任天堂		据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しい遊びの提案などに注目。
その他製品	4.5%	
エムスリー		医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。
サービス業	4.2%	
CYBERDYNE		筑波大学大学院教授が起業した大学発ベンチャー企業。身体機能を改善・補助・拡張することができるロボットスマート医療機器HALを開発。超スマート社会(Society5.0)の実現を目指す。
精密機器	3.8%	
島津製作所		中期経営計画の初年度にあたる2017年度決算は、主力の計測機器や、半導体製造装置向けのターボ分子ポンプ(機械式真空ポンプ)が牽引し、3四半期累計の売上高、営業利益、経常利益、純利益が過去最高を更新する順調な滑り出し。
精密機器	3.6%	
三菱UFJフィナンシャル・グループ		国内最大の総合金融グループ。今後の事業戦略方針「MUFG再創造イニシアティブ」を通じた、「日本と世界の健全な発展を支え、ステークホルダー全体の持続的な成長」の実現に期待。
銀行業	3.4%	
ペプチドリーム		2006年7月に設立された独自技術である特殊ペプチドで新薬候補創製の事業に特化する創薬ベンチャー。 従来の低分子化合物や抗体医薬品では難しい疾患標的に強力に作用する革新的な新薬を生み出す可能性を秘める。
医薬品	3.2%	
マネーフォワード		2017年にマザーズ上場。「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに掲げる日本を代表するFintechの雄。自動家計簿MFは600万人ユーザーを突破。
情報・通信業	3.1%	
メルカリ		2013年2月創業、同7月スマホのフリーマーケット(個人間の中古品取引)アプリ「mercari」をリリース。国内フリマアプリにおける圧倒的最大手。国内事業の高い成長に加え、米国展開の動向や金融関連事業への進出などが今後の注目点。
情報・通信業	3.0%	
日本電産		モータの開発・製造・販売が事業の中心。中期戦略目標「Vision2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率18%以上の目標達成に向けて、4月1日付けで吉本新社長が就任し経営体制の一層の強化を図る。創業者である永守氏は、会長兼CEOとして引き続きグループを牽引。
電気機器	3.0%	

● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。 ● 比率は純資産総額を100%として計算しております。

未来予想図～20-20vision～

7月2日に日本銀行が発表した2018年度ソフトウェア投資額計画(6月調査)は、前年度比+6.4%で高い成長の継続と、8年連続プラス成長となる見通しです。現在、ITソフトウェア業界はコスト削減などの「守りのIT投資」に加えて、売上拡大・競争力強化につながる「攻めのIT投資」が堅調に拡大しており、上記のような長期に渡る成長トレンドを描いていますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック以降も、同業界は着実に安定成長していく見通しを持っています。その根拠としては、デジタル・テクノロジーの進化によって生み出された新しいビジネスモデルが社会基盤や人々の価値観そのものを大きく変化させているという事実です。例えば本を買う場合、以前は営業時間内に店舗を訪れて店頭在庫から本を探すか、取り寄せて後日再び訪れるという行動が一般的でした。しかし今はスマホでいつでもどこでも注文でき、指定の場所と日時に配達してもらうことが可能で、品揃えはどの本屋よりも充実しています。リアルな書店の良さが完全に失われるわけではありませんが、人間は一度こうした便利な経験をすると過去に戻りたくない感じるものです。洗濯機の登場によって洗濯が劇的に楽になったことと同じです。デジタル・テクノロジーの進化により、今までなし得なかった高い利便性を低価格で提供されるサービスは、社会や人々から圧倒的に高い支持を集め、これまでの圧倒的な地位を築いていた企業や、既得権益に守られてきた企業であっても、一気に企業存亡の危機に直面する可能性があります。したがって、企業はこそって「攻めのIT投資」を増やし、ITを幅広く活用した競争力のあるビジネスモデルの開発を進めているのです。こうしたデジタル・テクノロジーによる時代の再定義のことを流行語では「デジタル・トランسفォーメーション(以下、DX)※」といい、株式市場でも高い注目を集めています。当ファンドでは、DXそのものによってビジネスを拡大させる企業に加えて、DXの進展により変化するIT需要の恩恵を享受できるITサービス業の成長を見据えた投資を積極化しています。

※デジタル・トランسفォーメーション(Digital Transformation:略称DX)とは、2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン(Erik Stolterman)教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念。現在は幅広くITを活用した企業競争力強化の全般を指す。



シニア・アナリスト
兼ポートフォリオマネジャー
鎌田 聰

II コモンズPOINTからのお知らせ

【POINT応援先・日本知的障害者水泳 選手たちの熱い夏】

8/9～13にオーストラリア・ケアンズにて開催!!

Pan Pacific Para-Swimming Championships.

今年3/3～4に開催された2018年春季パラ水泳記録会にて、下記の選手が同大会の日本代表選手として選考されました。



中島啓智選手



代表選手紹介（氏名／所属／派遣標準を突破した種目）

- 板倉航季 津トップスイミングクラブ／200m自由形
- 津川拓也 ANAウインズフェローズ・ヴィ王子株式会社／100m背泳ぎ
- 東海林大 ベル宮町／100mバタフライ
- 中島啓智 あいおいニッセイ同和損害保険(株)／200m個人メドレー、自由形、100m自由形、バタフライ、背泳ぎ
- 宮崎哲 あいおいニッセイ同和損害保険(株)／100mバタフライ
- 井上舞美 滋賀遊泳会／100mバタフライ
- 北野安美紗 スポーツクラブ＆スパルネサンス登美ヶ丘／100m自由形
- 木下萌実 宮前ドルフィン／100mバタフライ

大会の結果は、また来月お伝えします。応援よろしくお願ひいたします。

コモンズPOINT担当 馬越 裕子

II お知らせ

◎Pick up!セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧下さい。

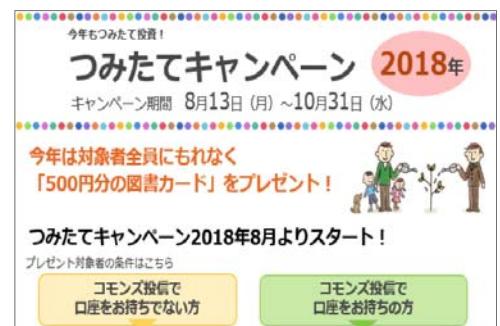
<https://www.common30.jp/seminar/>

セミナー名	日付	時間	場所
それコモンズに聞いてみよう!(なんでも相談室)	8月8日(水)	19:00～20:30	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
	8月14日(火)	13:30～15:00	
【神戸開催】コモンズ投信ファンド説明&運用報告	8月23日(木)	19:00～20:45	兵庫県神戸市(plug078)
はじめてのコモンズ (ファンド説明会)	【お子さま連れ歓迎】8月13日(月)	10:30～12:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
	8月15日(水)	19:00～20:30	
	【お子さま連れ歓迎】8月19日(日)	10:30～12:00	
	8月29日(水)	19:00～20:30	
コモンズのアナリストに聞いてみよう!(仮題)	9月18日(火)	18:30～20:00	東京都中央区 (CAFE SALVADOR BUSINESS SALON)

II 夏恒例!「つみたてキャンペーン」のお知らせ

8月6日(月)～10月31日(水)、新規口座開設＆月3,000円以上のつみたてプラン申込、もしくはつみたてのファンド追加、月3,000円以上の増額等をお申いただきますと、500円分の図書カードを差し上げます!詳細はこちらからご確認下さい。

https://www.common30.jp/files/uploads/tsumitate_201808.pdf



|| ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願ひ申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

|| その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。

|| 販売会社一覧

販売会社名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	日本商品先物取引協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○			

II ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

II お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることができます。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	（コモンズ投信の場合）1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	（コモンズ投信の場合）1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	<p>■コールセンター（受付時間／平日 午前9時～午後5時） 03-3221-8730</p>	<p>■ウェブサイト https://www.common30.jp/</p>
	<p>◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さんに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。</p>	<p>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階</p>